

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 横浜銀行

コード番号 8332 URL <http://www.boy.co.jp/>

代表者 (役職名) 頭取

(氏名) 小川 是

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部主計室長

(氏名) 前川 洋二

TEL 045-225-1111

定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日

配当支払開始予定日

平成22年6月1日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

特定取引勘定設置の有無

有

(注) 百万円未満、小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	301,235	△11.0	53,782	536.5	30,946	321.3
21年3月期	338,729	6.5	8,449	△92.4	7,344	△89.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利 益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	22.75	22.75	4.4	0.4	17.8
21年3月期	5.38	5.38	1.0	0.0	2.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	11,984,313	761,580	5.9	523.87	12.20
21年3月期	12,034,535	714,086	5.5	489.49	10.92

(参考) 自己資本 22年3月期 712,416百万円 21年3月期 665,644百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、22年3月期は速報値であります。また、当期より国際統一基準を適用しており、21年3月期の連結自己資本比率は国内基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	402,142	△365,485	25,207	394,564
21年3月期	116,983	△30,328	34,421	332,711

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	13,598	185.8	1.9
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	13,599	43.9	1.9
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		35.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	145,000	△6.0	29,000	35.2	17,000	32.5	12.50
通期	290,000	△3.7	66,000	22.7	38,500	24.4	28.31

4. その他
- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 1,361,071,054株 21年3月期 1,361,071,054株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 1,183,199株 21年3月期 1,204,949株
- (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

		経常収益		経常利益		当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期		256,063	△12.4	52,853	448.8	31,000	258.2
21年3月期		292,609	△0.1	9,629	△91.2	8,653	△86.9

		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
		円 銭	円 銭
22年3月期		22.79	22.78
21年3月期		6.34	6.34

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	11,681,828	712,294	6.0	523.64	11.97
21年3月期	11,693,332	665,595	5.6	489.39	10.78

(参考) 自己資本 22年3月期 712,102百万円 21年3月期 665,507百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、22年3月期は速報値であります。また、当期より国際統一基準を適用しており、21年3月期の単体自己資本比率は国内基準により算出しております。

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	125,000	△4.3	28,000	26.2	17,000	28.9	12.50
通期	250,000	△2.3	64,000	21.0	38,500	24.1	28.31

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なることがあることにご留意ください。

なお、業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a) 当期の業績全般

当期は、引き続きリージョナル・リテール業務に特化した営業活動の徹底による収益力の強化に注力してまいりました。その結果、景気の持ち直しなどの影響により、経常利益は前期比536.5%、当期純利益は前期比321.3%の増益となりました。

b) 当期の損益の状況

損益につきましては、前年度の政策金利引下げの影響による資金収益の減少を主因に、経常収益は前期に比べ374億9千4百万円減少し、3,012億3千5百万円となりました。一方、経常費用は、与信費用や株式等償却を中心にその他経常費用が減少したことなどから、前期に比べ828億2千6百万円減少し、2,474億5千3百万円となりました。

以上により、当期は、経常利益が前期に比べ453億3千3百万円増加し、537億8千2百万円、当期純利益は、前期に比べ236億2百万円増加し、309億4千6百万円となりました。なお、1株当たりの当期純利益は22円75銭となりました。

c) 次期の見通し

わが国経済の先行きを展望いたしますと、当面は景気の持ち直しのペースが緩やかなものにとどまると予想されます。今後も輸出がアジア向けを中心に増加し、企業の生産は回復基調をたどると見込まれます。ただし、企業の設備過剰感が強いことから、設備投資は当面鈍い動きが続くとみられます。一方、家計部門では、子ども手当の支給開始などが個人消費の下支え要因として期待される半面、既往の政策効果が徐々に はく落するとともに、雇用・所得情勢に厳しさが残るなかで、個人消費の回復テンポは緩やかなものにとどまると予想されます。

当行は、「お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関」を長期ビジョンに掲げ、その実現に向けた最初の3年間として、平成19年4月より前中期経営計画「New Horizon」をスタートさせ、諸施策に取り組んでまいりました。これに続き平成22年4月からの新中期経営計画「New Horizon 2nd Stage」は、引き続き景気の不透明感が残っていることを踏まえ、「長期ビジョンの実現に向け、将来に備えた『磐石な経営基盤』をつくり、いかなる環境変化にも耐えうる『強靱な経営基盤』を構築する3年間」と位置づけ、前中期経営計画での取り組みを深化させ、「横浜ブランドの浸透による企業価値向上」「ローコストオペレーションの徹底」「人材投資強化によるパフォーマンス向上」の3つを基本テーマとして取り組んでまいります。

以上を踏まえたうえでの次期の業績の見通しは、下記のとおりであります。

	連結ベース	単体ベース
経常収益	2,900億円	2,500億円
経常利益	660億円	640億円
当期純利益	385億円	385億円

なお、上記の業績見通しにつきましては、現在当行が入手可能な情報および将来の業績に与える不確実な要因に係わる現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

a) 資産、負債等の状況

預金は、総合取引の推進等による拡大に努めました結果、当期において2,707億円増加し、10兆4,289億円となりました。このうち、定期性預金は当期において218億円減少し、3兆4,110億円となりました。

次に、貸出金は、個人を中心に取引拡大に努めましたが、企業向け貸出が減少したことから、当期において4,757億円減少し、8兆4,855億円となりました。一方、有価証券は、当期に3,931億円増加し、1兆7,416億円となりました。なお、このうち国債は、当期に2,160億円増加し、7,366億円となりました。

そのほか、総資産は、当期において502億円減少し、11兆9,843億円となりました。

なお、自己資本比率は、連結が12.20%（速報値）、銀行単体が11.97%（速報値）となりました。

	平成18年3月末 (国内基準)	平成19年3月末 (国内基準)	平成20年3月末 (国内基準)	平成21年3月末 (国内基準)	平成22年3月末 (国際統一基準)
自己資本比率 (連結)	11.00%	11.19%	10.80%	10.92%	12.20% (速報値)

※ 自己資本比率は、平成19年3月末より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。なお、当行は平成21年11月以降国際統一基準採用行となっており、当期より国際統一基準にて開示しております。

b) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加や貸出金の減少などにより4,021億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより3,654億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行などにより252億円の収入となりました。この結果、現金及び現金同等物は、期中618億円増加して3,945億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

a) 利益配分に関する基本方針

株主の皆さまへの利益還元につきましては、重要な経営課題として位置づけており、平成17年3月期より業績連動型配当方式を導入しております。

具体的には、業績にかかわらず安定的にお支払いする普通配当金に、一定水準の業績を達成することができた場合にその業績に連動する特別配当金を加えたものを各期の配当金としてまいりました。

今般、株主の皆様に対して機動的な利益還元を実施するとともに、経営・財務の安定度をより一層増加させていくために、平成23年3月期の利益還元方針を以下のとおり変更いたします。

平成22年3月期		平成23年3月期	
普通配当金	業績にかかわらず1株当たり年10円をお支払いいたします	普通配当金	業績にかかわらず1株当たり年10円をお支払いいたします
特別配当金	年度の当期純利益が600億円を上回る場合にその超過額の35%を目途にお支払いいたします	特別還元	年度の当期純利益が500億円を上回る場合に、その超過額の40%を目途に利益還元（特別配当金の支払いまたは自己株式の取得）をおこないます
株主還元率	40%以上を目標としております		

b) 当期の配当

当期の配当金につきましては、上記の平成22年3月期の利益還元方針に基づき、安定配当部分を維持し、前期と同様の普通配当金のみの1株当たり年10円を予定しております。なお、すでに中間配当金として普通配当金年10円の半分に当たる5円をお支払いしておりますので、期末配当金は5円を予定しております。

c) 次期の配当

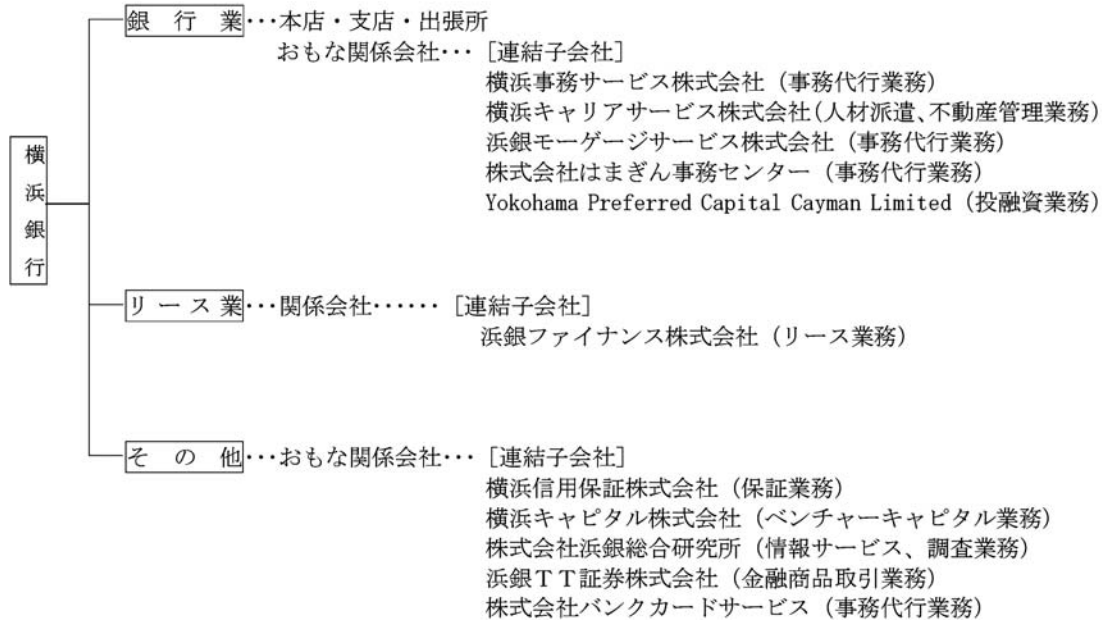
次期の当期純利益（単体ベース）は385億円を予想しており、上記の平成23年3月期の利益還元方針に基づき、普通配当金の年10円（当期と同額）を維持することを予定しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、子会社15社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

横浜銀行グループは、お客さま、株主、当行・行員の連帯と融和により限らない発展を目指す「スリーシプスの精神」を基本理念とし、これに地域社会を加え、「お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関」となることを長期ビジョンに掲げ、その実現に向けた最初の3年間として、平成19年4月より前中期経営計画「New Horizon」に取り組んでまいりました。これに続く平成22年4月から平成25年3月までの3か年を計画期間とする新中期経営計画「New Horizon 2nd Stage」は、長期ビジョン実現に向けた次なる3年間として、前中期経営計画の取り組みをさらに深化させ、さまざまな施策に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成22年4月よりスタートさせた新中期経営計画「New Horizon 2nd Stage」は、「長期ビジョンの実現に向け、将来に備えた『磐石な経営基盤』をつくり、いかなる環境変化にも耐えうる『強靱な経営基盤』を構築する3年間」と位置づけております。

新中期経営計画で目標とするおもな経営指標（最終年度）は、以下のとおりであります。

目標とする経営指標	最終年度（平成24年度）の目標
コアTier1比率（連結）※1	8%以上
当期純利益ROE（連結）※2	7%程度
与信費用比率（単体）※3	0.30%程度
OHR（単体）※4	45%程度

※1：{Tier1－（優先株式＋優先出資証券＋繰延税金資産純額等）}/リスクアセット

※2：当期純利益/株主資本（平均）

※3：与信費用/貸出平残

※4：経費/業務粗利益

(3) 中長期的な会社の経営戦略

金融界におきましては、メガバンクグループによる証券会社の再編や統合が進行するなど、規制緩和などもあいまって各金融機関による競争は業態を超えて激しくなっております。

一方で地域金融機関につきましては、中小企業の収益水準が低く資金需要が伸び悩むなかで、地域密着型金融の中心的な担い手として地域経済の活性化をはかり、地域金融の円滑化に向けて地元企業へ安定的に資金供給する役割を果たすため、金融サービスの充実ならびに経営体質の強化がより一層求められております。

新中期経営計画「New Horizon 2nd Stage」では、前中期経営計画での取り組みを深化させ、「横浜ブランドの浸透による企業価値向上」「ローコストオペレーションの徹底」「人財投資強化によるパフォーマンス向上」の3つを基本テーマとして取り組んでまいります。

<新中期経営計画「New Horizon 2nd Stage」の基本テーマ>

①横浜ブランドの浸透による企業価値向上

お客さまの立場に立ったより付加価値の高いサービスの提供や親しまれる接遇を実現し、当行グループの一層の企業価値向上をはかってまいります。

②ローコストオペレーションの徹底

リスクリターンバランスを重視した収益の確保とローコストオペレーションを徹底し、高い経営効率を実現してまいります。

③人財投資強化によるパフォーマンス向上

人財教育を引き続き積極的におこない、行員の専門性をより高めるとともに、その能力を最大限に発揮できる組織をつくり、当行の成長を支える土台をより強固なものにしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後につきましても、これまで構築してきた健全な財務基盤・ローコストオペレーションを背景に、リージョナル・リテール業務に特化した営業活動を徹底してまいります。その中で、地域のお客さまのニーズへの対応力を強化し、高付加価値の商品・サービスを提供してまいります。さらに、コンプライアンス態勢の強化、リスクマネジメントの高度化ならびに業務の合理化・効率化に対しこれまで以上に積極的に取り組むとともに、地元中小企業への創業・新事業支援や再生支援活動などをおして、地域経済の発展に貢献してまいります。

こうした努力をおしてステークホルダーの皆さまにご満足いただき、頼りになる金融サービス業としてのブランドの確立を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	623,224	731,175
コールローン及び買入手形	72,076	92,425
買入金銭債権	246,295	213,567
特定取引資産	※7 59,916	42,392
有価証券	※1, ※7, ※14 1,348,507	※1, ※7, ※14 1,741,692
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 8,961,222	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 8,485,502
外国為替	※6 7,257	※6 4,839
リース債権及びリース投資資産	67,498	57,225
その他資産	※7 134,525	※7 138,403
有形固定資産	※10, ※11 137,076	※10, ※11 130,158
建物	41,325	40,927
土地	※9 80,026	※9 80,026
建設仮勘定	896	1,056
その他の有形固定資産	14,827	8,148
無形固定資産	18,941	21,781
ソフトウェア	15,855	19,355
のれん	2,457	1,807
その他の無形固定資産	629	618
繰延税金資産	68,042	61,155
支払承諾見返	400,362	358,400
貸倒引当金	△110,413	△94,406
資産の部合計	12,034,535	11,984,313
負債の部		
預金	※7 10,158,230	※7 10,428,935
譲渡性預金	130,520	48,750
コールマネー及び売渡手形	※7 127,764	23,410
特定取引負債	1,426	1,573
借入金	※7, ※12 250,293	※12 99,758
外国為替	45	85
社債	※13 34,300	※13 64,300
その他負債	194,063	173,812
役員賞与引当金	—	9
退職給付引当金	91	118
睡眠預金払戻損失引当金	879	934
偶発損失引当金	420	594
特別法上の引当金	0	1
再評価に係る繰延税金負債	※9 22,048	※9 22,048
支払承諾	400,362	358,400
負債の部合計	11,320,448	11,222,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244
利益剰余金	247,545	264,885
自己株式	△712	△689
株主資本合計	639,706	657,068
その他有価証券評価差額金	△5,517	23,855
繰延ヘッジ損益	△69	△32
土地再評価差額金	※9 31,524	※9 31,524
評価・換算差額等合計	25,937	55,347
新株予約権	87	192
少数株主持分	48,354	48,972
純資産の部合計	714,086	761,580
負債及び純資産の部合計	12,034,535	11,984,313

(2) 連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	338,729	301,235
資金運用収益	224,099	197,277
貸出金利息	190,945	172,263
有価証券利息配当金	16,263	17,890
コールローン利息及び買入手形利息	3,072	410
債券貸借取引受入利息	2	—
預け金利息	8,226	2,751
その他の受入利息	5,589	3,961
役務取引等収益	47,586	51,019
特定取引収益	1,169	1,379
その他業務収益	54,110	44,895
その他経常収益	※1 11,763	※1 6,663
経常費用	330,279	247,453
資金調達費用	33,318	17,898
預金利息	22,521	12,864
譲渡性預金利息	1,341	349
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,638	198
借入金利息	711	2,165
社債利息	509	1,198
その他の支払利息	6,594	1,121
役務取引等費用	9,281	10,419
特定取引費用	56	72
その他業務費用	45,777	36,431
営業経費	111,378	112,006
その他経常費用	130,467	70,625
貸倒引当金繰入額	69,232	35,241
その他の経常費用	※2 61,234	※2 35,384
経常利益	8,449	53,782
特別利益	3,218	2,122
固定資産処分益	140	—
償却債権取立益	3,078	2,122
特別損失	1,497	3,047
固定資産処分損	1,497	3,045
その他の特別損失	—	1
税金等調整前当期純利益	10,170	52,857
法人税、住民税及び事業税	21,586	31,524
法人税等調整額	△19,464	△11,285
法人税等合計	2,121	20,238
少数株主利益	703	1,672
当期純利益	7,344	30,946

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	215,597	215,628
当期変動額		
新株の発行	31	—
当期変動額合計	31	—
当期末残高	215,628	215,628
資本剰余金		
前期末残高	177,213	177,244
当期変動額		
新株の発行	31	—
当期変動額合計	31	—
当期末残高	177,244	177,244
利益剰余金		
前期末残高	261,520	247,545
当期変動額		
剰余金の配当	△15,704	△13,598
当期純利益	7,344	30,946
自己株式の処分	△114	△8
自己株式の消却	△5,909	—
土地再評価差額金の取崩	408	—
当期変動額合計	△13,974	17,339
当期末残高	247,545	264,885
自己株式		
前期末残高	△705	△712
当期変動額		
自己株式の取得	△6,391	△32
自己株式の処分	476	55
自己株式の消却	5,909	—
当期変動額合計	△6	22
当期末残高	△712	△689
株主資本合計		
前期末残高	653,625	639,706
当期変動額		
新株の発行	62	—
剰余金の配当	△15,704	△13,598
当期純利益	7,344	30,946
自己株式の取得	△6,391	△32
自己株式の処分	362	46
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	408	—
当期変動額合計	△13,918	17,361
当期末残高	639,706	657,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,384	△5,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,901	29,372
当期変動額合計	△22,901	29,372
当期末残高	△5,517	23,855
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△39	△69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29	37
当期変動額合計	△29	37
当期末残高	△69	△32
土地再評価差額金		
前期末残高	31,927	31,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△402	—
当期変動額合計	△402	—
当期末残高	31,524	31,524
評価・換算差額等合計		
前期末残高	49,271	25,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,334	29,409
当期変動額合計	△23,334	29,409
当期末残高	25,937	55,347
新株予約権		
前期末残高	—	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	104
当期変動額合計	87	104
当期末残高	87	192
少数株主持分		
前期末残高	45,450	48,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,903	617
当期変動額合計	2,903	617
当期末残高	48,354	48,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	748,348	714,086
当期変動額		
新株の発行	62	—
剰余金の配当	△15,704	△13,598
当期純利益	7,344	30,946
自己株式の取得	△6,391	△32
自己株式の処分	362	46
土地再評価差額金の取崩	408	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,342	30,132
当期変動額合計	△34,261	47,493
当期末残高	714,086	761,580

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,170	52,857
減価償却費	15,845	11,172
のれん償却額	535	648
貸倒引当金の増減(△)	54,100	△16,007
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△85	9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17	26
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,072	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△1	54
偶発損失引当金の増減(△)	303	174
資金運用収益	△224,099	△197,277
資金調達費用	33,318	17,898
有価証券関係損益(△)	27,979	△355
為替差損益(△は益)	627	871
固定資産処分損益(△は益)	1,357	3,045
特定取引資産の純増(△)減	△8,436	17,524
特定取引負債の純増減(△)	△528	146
貸出金の純増(△)減	△442,571	480,054
預金の純増減(△)	201,106	270,704
譲渡性預金の純増減(△)	△24,936	△81,770
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	76,405	△160,534
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	41,953	△46,098
コールローン等の純増(△)減	202,777	12,028
コールマネー等の純増減(△)	△75,015	△104,354
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,662	2,418
外国為替(負債)の純増減(△)	△9	39
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	5,783	9,649
資金運用による収入	226,224	200,439
資金調達による支出	△32,687	△18,829
その他	80,392	△39,545
小計	165,792	414,992
法人税等の支払額	△48,809	△12,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,983	402,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△975,951	△740,905
有価証券の売却による収入	553,547	156,449
有価証券の償還による収入	416,939	229,016
有形固定資産の取得による支出	△12,749	△6,430
有形固定資産の売却による収入	370	6,606
無形固定資産の取得による支出	△5,629	△9,974
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,744	—
その他	△109	△247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,328	△365,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	63,000	10,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	34,300	30,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△40,000	—
株式の発行による収入	62	—
配当金の支払額	△15,704	△13,598
少数株主への配当金の支払額	△1,207	△1,207
自己株式の取得による支出	△6,391	△32
自己株式の売却による収入	362	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,421	25,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	△11
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	121,044	61,853
現金及び現金同等物の期首残高	211,666	332,711
現金及び現金同等物の期末残高	※1 332,711	※1 394,564

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 11社 主要な会社名 横浜信用保証株式会社 横浜キャピタル株式会社 浜銀ファイナンス株式会社 なお、浜銀T T証券株式会社及び株式会社バンクカードサービスは、株式の取得により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社 4社 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社 11社 主要な会社名 横浜信用保証株式会社 浜銀ファイナンス株式会社 浜銀T T証券株式会社 横浜キャピタル株式会社 (2) 非連結子会社 4社 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社は該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社は該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 4社 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。 (4) 持分法非適用の関連会社は該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社は該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社は該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 4社 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。 (4) 持分法非適用の関連会社は該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 11社	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 1月及び7月24日 1社 3月末日 10社 1月及び7月24日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。	(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 同左 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：2年～60年 その他：2年～20年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によることとしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とすることとしております。	(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年から7年）に基づいて償却しております。 ③ リース資産 同左
	(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 破綻懸念先で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 95,026百万円であります。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。	(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 破綻懸念先で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 133,331百万円であります。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	—————	(6) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 ・過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(2年)による定額法により損益処理 ・数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 ・数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理 (会計方針の変更) 当連結会計年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。
	(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。	(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
	(9) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。	(9) 偶発損失引当金の計上基準 同左
	(10) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、国内連結子会社が金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。	(10) 特別法上の引当金の計上基準 同左
	(11) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。	(11) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
	(12) リース取引の処理方法 (借手側) 当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(12) リース取引の処理方法 (借手側) 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(13) リース取引の収益・費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方法によっております。	(13) リース取引の収益・費用の計上基準 同左
	(14) 重要なヘッジ会計の方法 ① 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによることとしております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価することとしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をすることとしております。 ② 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 なお、上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。	(14) 重要なヘッジ会計の方法 ① 金利リスク・ヘッジ 同左 ② 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 なお、上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。
	(15) 消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(15) 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によることとしております。 なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 (貸手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ757百万円減少しております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成19年連結会計年度末日における固定資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。	————— (金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。なお、この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更) 変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえ検討を行い、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものについては、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は10,326百万円増加、「繰延税金資産」は4,194百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は6,132百万円増加しております。 変動利付国債の合理的に算定された価額は、インプライド・フォワードレート等から見積もった将来キャッシュ・フローを、国債スポット・レート为基础とした割引率で割引くことにより算出しております。なお、主要な価格決定変数は、国債スポット・レート及びスワップション・ボラティリティであります。	—————

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																										
※1. 有価証券には、非連結子会社の出資金 653百万円を含んでおります。 ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 104,566百万円、延滞債権額は 156,057百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 ※3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 8,535百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 24,985百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。 ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 294,144百万円であります。 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、55,032百万円であります。 ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>担保に供している資産</td><td></td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>723,844百万円</td></tr> <tr> <td>貸出金</td><td>64,902百万円</td></tr> <tr> <td>特定取引資産</td><td>41,987百万円</td></tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td><td></td></tr> <tr> <td>預金</td><td>30,573百万円</td></tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td><td>26,500百万円</td></tr> <tr> <td>借入金</td><td>155,247百万円</td></tr> </table> 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 120,069百万円及びその他資産 1,585百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は 6,144百万円であります。 ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,742,304百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが 1,139,686百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	担保に供している資産		有価証券	723,844百万円	貸出金	64,902百万円	特定取引資産	41,987百万円	担保資産に対応する債務		預金	30,573百万円	コールマネー及び売渡手形	26,500百万円	借入金	155,247百万円	※1. 有価証券には、非連結子会社の出資金 458百万円を含んでおります。 ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 41,521百万円、延滞債権額は 161,311百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 ※3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 7,625百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 29,021百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。 ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 239,480百万円であります。 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、35,582百万円であります。 ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>担保に供している資産</td><td></td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>981,807百万円</td></tr> <tr> <td>貸出金</td><td>49,239百万円</td></tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td><td></td></tr> <tr> <td>預金</td><td>35,316百万円</td></tr> </table> 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 122,198百万円及びその他資産 5,171百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は 6,037百万円であります。 ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,827,405百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが 1,168,829百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	担保に供している資産		有価証券	981,807百万円	貸出金	49,239百万円	担保資産に対応する債務		預金	35,316百万円
担保に供している資産																											
有価証券	723,844百万円																										
貸出金	64,902百万円																										
特定取引資産	41,987百万円																										
担保資産に対応する債務																											
預金	30,573百万円																										
コールマネー及び売渡手形	26,500百万円																										
借入金	155,247百万円																										
担保に供している資産																											
有価証券	981,807百万円																										
貸出金	49,239百万円																										
担保資産に対応する債務																											
預金	35,316百万円																										

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 35,335百万円 ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 162,056百万円 ※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 113,100百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 ー百万円) ※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 63,000百万円が含まれております。 ※13. 社債は、劣後特約付社債であります。 ※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は 192,580百万円であります。	※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 37,983百万円 ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 154,912百万円 ※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 85,672百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 ー百万円) ※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 73,000百万円が含まれております。 ※13. 社債は、劣後特約付社債であります。 ※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は 185,437百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. その他経常収益には、株式等売却益 9,557百万円を含んでおります。 ※2. その他の経常費用には、株式等償却 29,653百万円及び貸出金償却 27,201百万円を含んでおります。	※1. その他経常収益には、株式等売却益 4,134百万円を含んでおります。 ※2. その他の経常費用には、貸出金償却 28,365百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)	摘 要
発行済株式					
普通株式	1,370,947	124	10,000	1,361,071	(注) 1, 2
合計	1,370,947	124	10,000	1,361,071	
自己株式					
普通株式	883	11,085	10,764	1,204	(注) 3, 4
合計	883	11,085	10,764	1,204	

- (注) 1. 発行済株式総数の増加は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権(ストック・オプション)の権利行使及び平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による新株の発行によるものであります。
2. 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。
3. 自己株式数の増加は、自己株式取得のための市場買付 10,000千株及び単元未満株式の買取請求 1,085千株によるものであります。
4. 自己株式数の減少は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権(ストック・オプション)の権利行使及び平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による譲渡 113千株、自己株式の消却 10,000千株並びに単元未満株式の買取請求 651千株によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高 (百万円)	摘要
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権			—		87	
合計				—		87	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日取締役会	普通株式	8,905	6.5	平成20年3月31日	平成20年6月2日
平成20年11月14日取締役会	普通株式	6,798	5.0	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日取締役会	普通株式	6,799	利益剰余金	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月1日

II 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式 数(千株)	当連結会計年度減少株式 数(千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)	摘 要
発行済株式					
普通株式	1,361,071	—	—	1,361,071	
合計	1,361,071	—	—	1,361,071	
自己株式					
普通株式	1,204	72	93	1,183	(注) 1, 2
合計	1,204	72	93	1,183	

(注) 1. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による譲渡 79千株及び単元未満株式の買増請求 14千株によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内 訳	新株予約権の目 的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度 末残高 (百万円)	摘要
			前連結会計年度 末	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少		
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権		—			192	
合計			—			192	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日取締役会	普通株式	6,799	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月1日
平成21年11月13日取締役会	普通株式	6,799	5.0	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日取締役会	普通株式	6,799	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成21年3月31日現在 現金預け金勘定 623,224百万円 日本銀行以外への預け金 △290,512百万円 現金及び現金同等物 332,711百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成22年3月31日現在 現金預け金勘定 731,175百万円 日本銀行以外への預け金 △336,610百万円 現金及び現金同等物 394,564百万円

(セグメント情報)

[事業の種類別セグメント情報]

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	291,665	42,214	4,849	338,729	—	338,729
(2) セグメント間の内部経常収益	1,182	165	4,955	6,303	(6,303)	—
計	292,848	42,380	9,804	345,032	(6,303)	338,729
経常費用	281,870	43,422	11,367	336,660	(6,380)	330,279
経常利益(△は経常損失)	10,977	△1,042	△1,563	8,372	77	8,449
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	11,690,904	110,869	347,012	12,148,787	(114,252)	12,034,535
減価償却費	14,788	900	156	15,845	—	15,845
資本的支出	19,118	300	409	19,828	—	19,828

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
(1) 銀行業……………銀行業
(2) リース業……………リース業
(3) その他の事業……保証、ベンチャーキャピタル、金融商品取引業等
3. 会計処理の方法の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)を適用しております。これにより、「リース業」の経常利益は757百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	225,131	38,037	8,066	301,235	—	301,235
(2) セグメント間の内部経常収益	1,096	205	6,765	8,066	(8,066)	—
計	256,227	38,242	14,831	309,302	(8,066)	301,235
経常費用	201,861	38,483	15,166	255,511	(8,058)	247,453
経常利益(△は経常損失)	54,366	△240	△334	53,790	(8)	53,782
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	11,679,397	99,678	317,098	12,096,174	(111,860)	11,984,313
減価償却費	10,254	555	361	11,172	—	11,172
資本的支出	14,850	1,256	298	16,405	—	16,405

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
(1) 銀行業……………銀行業
(2) リース業……………リース業
(3) その他の事業……保証、ベンチャーキャピタル、金融商品取引業等

[所在地別セグメント情報]

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外(国際業務)経常収益]

海外(国際業務)経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外(国際業務)経常収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	489.49	523.87
1株当たり当期純利益金額	円	5.38	22.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	5.38	22.75

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	7,344	30,946
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	7,344	30,946
普通株式の期中平均株式数	千株	1,364,140	1,359,890
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	561	387
新株予約権	千株	399	387
新株引受権	千株	161	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権2種類（新株予約権の数 6,256個）。	新株引受権2種類（新株予約権の数 1,187千株）。 新株予約権3種類（新株予約権の数 7,292個）。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	714,086	761,580
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	48,442	49,164
新株予約権	百万円	87	192
少数株主持分	百万円	48,354	48,972
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	665,644	712,416
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,359,866	1,359,887

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	620,552	728,373
現金	134,616	128,419
預け金	485,936	599,954
コールローン	72,076	92,425
買入金銭債権	237,228	206,039
特定取引資産	59,916	42,392
商品有価証券	11,599	9,464
特定金融派生商品	1,331	1,430
その他の特定取引資産	46,985	31,497
有価証券	1,357,930	1,750,458
国債	519,605	735,142
地方債	183,010	293,544
社債	444,763	500,757
株式	151,856	164,116
その他の証券	58,694	56,897
貸出金	9,008,333	8,525,715
割引手形	54,565	34,784
手形貸付	472,486	326,923
証書貸付	7,249,526	7,177,340
当座貸越	1,231,754	986,667
外国為替	7,257	4,839
外国他店預け	3,868	1,364
買入外国為替	466	798
取立外国為替	2,922	2,676
その他資産	112,485	119,144
前払費用	30,941	29,224
未収収益	15,147	14,185
金融派生商品	44,271	46,227
その他の資産	22,124	29,507
有形固定資産	138,825	130,890
建物	38,040	37,634
土地	86,301	86,301
建設仮勘定	878	1,049
その他の有形固定資産	13,604	5,904
無形固定資産	15,096	18,533
ソフトウェア	14,480	17,929
その他の無形固定資産	615	604
繰延税金資産	58,410	50,285
支払承諾見返	101,899	91,326
貸倒引当金	△96,681	△78,599
資産の部合計	11,693,332	11,681,828

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	10,175,032	10,448,323
当座預金	400,132	404,941
普通預金	5,852,298	6,107,283
貯蓄預金	249,602	239,072
通知預金	75,378	72,085
定期預金	3,433,708	3,411,975
その他の預金	163,912	212,964
譲渡性預金	152,020	69,750
コールマネー	127,764	23,410
特定取引負債	1,426	1,573
特定金融派生商品	1,426	1,573
借入金	259,853	114,619
借入金	259,853	114,619
外国為替	45	85
外国他店預り	13	—
売渡外国為替	12	64
未払外国為替	19	21
社債	34,300	64,300
その他負債	152,046	132,557
未決済為替借	2,391	—
未払法人税等	302	20,085
未払費用	16,979	16,667
前受収益	5,211	4,487
先物取引差金勘定	—	4
金融派生商品	46,188	38,475
その他の負債	80,972	52,836
役員賞与引当金	—	9
睡眠預金払戻損失引当金	879	934
偶発損失引当金	420	594
再評価に係る繰延税金負債	22,048	22,048
支払承諾	101,899	91,326
負債の部合計	11,027,737	10,969,533

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244
資本準備金	177,244	177,244
利益剰余金	247,133	264,525
利益準備金	38,384	38,384
その他利益剰余金	208,749	226,141
固定資産圧縮積立金	1,456	1,305
別途積立金	118,234	118,234
繰越利益剰余金	89,059	106,602
自己株式	△712	△689
株主資本合計	639,294	656,709
その他有価証券評価差額金	△5,241	23,901
繰延ヘッジ損益	△69	△32
土地再評価差額金	31,524	31,524
評価・換算差額等合計	26,213	55,393
新株予約権	87	192
純資産の部合計	665,595	712,294
負債及び純資産の部合計	11,693,332	11,681,828

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	292,609	256,063
資金運用収益	224,047	197,133
貸出金利息	191,128	172,266
有価証券利息配当金	16,181	17,865
コールローン利息	3,062	410
債券貸借取引受入利息	2	—
買入手形利息	10	—
預け金利息	8,226	2,751
その他の受入利息	5,436	3,839
役務取引等収益	43,969	44,921
受入為替手数料	11,004	10,699
その他の役務収益	32,965	34,221
特定取引収益	1,028	515
商品有価証券収益	584	452
その他の特定取引収益	443	63
その他業務収益	11,790	6,665
外国為替売買益	1,737	2,113
国債等債券売却益	1,194	986
金融派生商品収益	8,293	3,095
その他の業務収益	565	469
その他経常収益	11,773	6,826
株式等売却益	9,277	3,954
その他の経常収益	2,495	2,872
経常費用	282,979	203,209
資金調達費用	34,199	18,848
預金利息	22,566	12,871
譲渡性預金利息	1,369	393
コールマネー利息	1,638	198
借入金利息	1,519	3,064
社債利息	509	1,198
金利スワップ支払利息	—	6
その他の支払利息	6,594	1,114
役務取引等費用	13,120	14,679
支払為替手数料	1,929	1,856
その他の役務費用	11,190	12,823
特定取引費用	56	72
特定金融派生商品費用	56	72
その他業務費用	8,896	3,676
国債等債券売却損	6,083	651
国債等債券償還損	938	2,917
国債等債券償却	1,874	105
その他の業務費用	—	1
営業経費	106,721	104,578
その他経常費用	119,985	61,354
貸倒引当金繰入額	63,912	30,904
貸出金償却	22,849	23,478
株式等売却損	121	394
株式等償却	28,939	706
その他の経常費用	4,162	5,870

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常利益	9,629	52,853
特別利益	2,229	1,295
固定資産処分益	140	—
償却債権取立益	2,089	1,295
特別損失	1,494	3,041
固定資産処分損	1,494	3,041
税引前当期純利益	10,365	51,107
法人税、住民税及び事業税	19,533	29,869
法人税等調整額	△17,821	△9,762
法人税等合計	1,711	20,107
当期純利益	8,653	31,000

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	215,597	215,628
当期変動額		
新株の発行	31	—
当期変動額合計	31	—
当期末残高	215,628	215,628
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	177,213	177,244
当期変動額		
新株の発行	31	—
当期変動額合計	31	—
当期末残高	177,244	177,244
資本剰余金合計		
前期末残高	177,213	177,244
当期変動額		
新株の発行	31	—
当期変動額合計	31	—
当期末残高	177,244	177,244
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	38,384	38,384
当期変動額		
利益準備金の積立	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	38,384	38,384
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,490	1,456
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	54	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△89	△150
当期変動額合計	△34	△150
当期末残高	1,456	1,305
別途積立金		
前期末残高	118,234	118,234
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	118,234	118,234

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	101,690	89,059
当期変動額		
剰余金の配当	△15,704	△13,598
利益準備金の積立	△0	—
固定資産圧縮積立金の積立	△54	—
固定資産圧縮積立金の取崩	89	150
当期純利益	8,653	31,000
自己株式の処分	△114	△8
自己株式の消却	△5,909	—
土地再評価差額金の取崩	408	—
当期変動額合計	△12,631	17,543
当期末残高	89,059	106,602
利益剰余金合計		
前期末残高	259,798	247,133
当期変動額		
剰余金の配当	△15,704	△13,598
利益準備金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	8,653	31,000
自己株式の処分	△114	△8
自己株式の消却	△5,909	—
土地再評価差額金の取崩	408	—
当期変動額合計	△12,665	17,392
当期末残高	247,133	264,525
自己株式		
前期末残高	△705	△712
当期変動額		
自己株式の取得	△6,391	△32
自己株式の処分	476	55
自己株式の消却	5,909	—
当期変動額合計	△6	22
当期末残高	△712	△689
株主資本合計		
前期末残高	651,903	639,294
当期変動額		
新株の発行	62	—
剰余金の配当	△15,704	△13,598
当期純利益	8,653	31,000
自己株式の取得	△6,391	△32
自己株式の処分	362	46
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	408	—
当期変動額合計	△12,609	17,414
当期末残高	639,294	656,709

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,453	△5,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,695	29,142
当期変動額合計	△22,695	29,142
当期末残高	△5,241	23,901
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△39	△69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29	37
当期変動額合計	△29	37
当期末残高	△69	△32
土地再評価差額金		
前期末残高	31,927	31,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△402	—
当期変動額合計	△402	—
当期末残高	31,524	31,524
評価・換算差額等合計		
前期末残高	49,341	26,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,127	29,179
当期変動額合計	△23,127	29,179
当期末残高	26,213	55,393
新株予約権		
前期末残高	—	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	104
当期変動額合計	87	104
当期末残高	87	192
純資産合計		
前期末残高	701,245	665,595
当期変動額		
新株の発行	62	—
剰余金の配当	△15,704	△13,598
当期純利益	8,653	31,000
自己株式の取得	△6,391	△32
自己株式の処分	362	46
土地再評価差額金の取崩	408	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,040	29,284
当期変動額合計	△35,649	46,699
当期末残高	665,595	712,294

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。